

事業化できなかったご提案とその検討結果

受付番号	事業名	検討結果
< 21年度提案 >		
1	和傘製造後継者育成5ヶ年計画	<ul style="list-style-type: none"> ご提案の事業は、県の出資団体である(財)岐阜県産業経済振興センターの「岐阜県地域活性化ファンド事業費助成金」を活用して実施することが可能であると考えています。 県としては、中小企業者、連携体等が主体となって取り組まれる事業に対して、支援していきたいと考えています。
2	ボランティア1万人フェスタ3年計画	<ul style="list-style-type: none"> ご提案の事業は、既に類似の趣旨を持つ事業が、毎年11月に、海津市の長良川サービスセンターを拠点とする河川敷コースにおいて、障がいのある方及び共に参加しようとする方を対象としたふれあいマラソン大会(長良川ふれあいマラソン実行委員会(事務局:岐阜県障害者スポーツ協会))として開催されております。 また、併せて県内障がい福祉サービス事業所の授産製品販売も実施されております。 全国障害者スポーツ大会に向けたボランティアの養成は、県としても、大会運営上重要な課題と受け止めており、ご提案の趣旨を踏まえて、「ふれあいマラソン大会」をはじめとする各種イベント等を「ボランティアの方々と障がいのある方々々が接するための実習機会」として活用できるよう、市町村、岐阜県障害者スポーツ協会等の関係団体と連携を図っていきたいと考えています。
3	ぎふ証明材利用身障者用トイレ表示看板設置事業	<ul style="list-style-type: none"> ご提案の事業は、それぞれの身障者用トイレの設置者が主体となって取り組んでいただく事業であると考えています。 なお、県としては、平成19年5月に岐阜県福祉のまちづくり条例等を改正し、公共的施設を設置し又は管理する者において、高齢者や障がい者の見やすい位置に標識を設けるよう努めることを定めました。 ご提案の内容は、誰もが安心して暮らしやすいまちづくりを進めるための意義あるご提案であるため、ご提案の趣旨を踏まえ、各設置者等において、こうした整備基準を遵守されるよう、引き続き、働きかけを行っていきます。
4	身体障がい者社会参加事業*	<ul style="list-style-type: none"> ご提案の事業は、既に、(財)岐阜県身体障害者福祉協会において、障害者福祉週間事業や壮青年交流事業などの「障害者広域社会参加促進事業」やゲートボール大会やグラウンドゴルフ教室などの「身体障害者スポーツ教室開催事業」等で実施しています。 なお、県として、こうした事業を通じて、今後も引き続き、障がい者の方々の社会参加を促進してまいります。
5	加納和傘会館の建設	<ul style="list-style-type: none"> ご提案の内容は、特定の産業の施設整備に関するものであり、業界団体が主体となって取り組まれる事業であると考えています。 県としては、業界団体の方が取り組まれる販売促進、ブランド化に関する事業等に対して支援を行ってきたいと考えており、伝統的工芸品・郷土工芸品に関しては、首都圏において開催される伝統的工芸品等の展示即売会に出展する製造者に対し、展示の場を提供するなど、引き続き、支援を行ってきたいと考えています。
6	砂苔の栽培による地球温暖化対策	<ul style="list-style-type: none"> ご提案にある「県の公共施設の屋上緑化」については、県有施設は昭和40～50年代の古い耐震基準の建築物が多く、現在耐震化を進めていることもあり、現時点では、実施することは困難であると考えています。 「遊休温室、農地の利用」については、農業者、JAなどが、主体的に、経済性について総合的に検討し、経営判断していただくものと考えます。 なお、県では「岐阜県地球温暖化防止基本条例」を制定し、「中長期目標の設定」「事業者対策の強化」「CO2吸収源対策」「新エネルギー対策」「環境教育の推進」の5つの柱に基づき、地球温暖化防止に向けた施策を推進していきます。
7	県中央子ども相談センターの一時保護所の機能充実、強化について	<ul style="list-style-type: none"> ご提案の事業は、施設設置者として、子どもたちがより安心感の持てる施設環境を整備していくため、平成21年度の通常予算(中央子ども相談センター一時保護所改修事業)で実施していきます。

受付番号	事業名	検討結果
8	看護師等養成所の教材拡充事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県として、既に、養成所の運営に対して財政的な支援を行っており、ご提案の事業については、養成所設置者において、教育環境の整備・充実に取り組んでいただきたいと思います。 ・ なお、ご提案の内容は、関係法令等の改正が行われた中での時宜を得たご提案であり、県立養成所については、施設設置者として、高い臨床実践能力を持つ看護師の養成に向け、平成21年度の通常予算(看護師養成所備品整備費)で実施していきます。
10	発達障がい者のための職業訓練(半年～一年の実施)	<ul style="list-style-type: none"> ・ ご提案にある「国際たくみアカデミーに発達障害コースを設置」については、既に、国の制度として実施されている「一般の県立職業能力開発校を活用した障害者職業能力開発事業」で対応可能であると考えており、県としては、こうした制度の中で、検討していきたいと考えています。 ・ 「宿泊環境の整備」「長期の施設内訓練」については、長期的な訓練を国際たくみアカデミーの施設内で実施するためには、障がい者の安全面に配慮した訓練用作業機械の導入や、作業場の導線工事、障がい特性を熟知した専門指導員の配置が必要であり、すぐに実施できる環境ではないことから、寮の利用と合わせて、今後、検討していきたいと考えています。 ・ なお、国際たくみアカデミーと特別支援学校との連携については、H23から開校予定の可茂特別支援学校(仮称)の整備に合わせて検討していきたいと考えています。
11	母子家庭支援の充実(母子福祉センターの立ち上げなど)	<ul style="list-style-type: none"> ・ ご提案にある「母子福祉センターによる母子家庭の支援」については、既に、県として「岐阜県母子家庭等就業・自立支援センター」において実施しております。 ・ 「国際たくみアカデミーに母子家庭の母用の訓練コースを設置」については、既に、県として、既存の委託訓練事業の中で母子家庭の母が受けやすいコースの設定や母子家庭の母の専用枠を設けるなどして対応しております。 ・ 「県立高校に通う母子家庭の子供への奨学金の枠の拡大・授業料免除」については、既に、県として、各種奨学金及び県立高等学校授業料免除制度により、母子家庭の子どもに限らず、経済的理由により修学が困難な全ての生徒を対象に、修学支援を行っております。 ・ 「私学に通う母子家庭の学生への助成」については、既に、県として、「岐阜県高等学校奨学金(修学バックアップ貸付金)」「岐阜県子育て支援奨学金」などの制度を設け、母子家庭の学生に限らず、県内外の私学に通う学生に対し、財政的な支援を行っています。 ・ 「定員割れした県立高等学校での2次募集」については、既に、県として、「特色化選抜」と「一般選抜」の入試制度を導入し、母子家庭の子どもに限らず、県立高等学校への進学を希望するすべての生徒を対象に、2度の受験機会を設けています。 ・ なお、これらの事業は、母子家庭のみならず、就業支援を希望される方、修学に対する経済的支援を希望される方等に対して、必要な支援であると考えているため、県として、今後も引き続き、これらの事業により支援を行っていききたいと考えています。
12	高山陣屋文書のデジタルアーカイブ化	<ul style="list-style-type: none"> ・ ご提案の事業は、撮影枚数が約70万カットになり、概算事業費が再生基金の原資をはるかに超えるため、再生基金の事業として実施することは困難です。
13	シニアライフ 実践ブログ講座	<ul style="list-style-type: none"> ・ ご提案の事業は、平成19年に策定した「岐阜県生涯学習振興指針」により、大学等高等教育機関、民間教育事業者等が担い、地域の実情に応じて、市町村が対応していくものと考えており、既に類似の講習会が、国や市町村、大学、民間事業者等により数多く開講されています。 ・ 県としては、これらの生涯学習講座に関する各種情報提供や生涯学習相談など、引き続き、県民の方々の生涯学習活動を支援していきたいと考えています。 ・ なお、財団法人ソフトピアジャパンが運営するブログポータルサイト「ぎふれんず」への参加方法などについては、観光といった地域の産業振興という観点から、同財団が幅広い年代を対象に、今後でもできる限り周知に努めていきます。

受付番号	事業名	検討結果
14	小児重症感染症予防のためのワクチン啓発	<ul style="list-style-type: none"> ご提案にある「感染症サーベイランスシステムの変更」については、医療機関の協力の下、全国の保健所、地方・中央の各感染症情報センターをコンピュータネットワークで結んでいるため、国の指定外の疾病の報告システムを改めて構築することは困難です。 「Hibワクチンの啓発、講演会の開催」については、予防接種に関する医学上の専門知識と経験が不可欠であるため、専門性のある医師会や大学等の組織が実施するのが適切と考えています。 「Hibワクチンの接種補助」は、現在、予防接種法上の任意のものであり、国が主体となって判断・対応していく事業であると考えています。 ご提案の内容は、Hib感染症の予防医療として意義あるご提案であり、県としては、今後も国の動向を踏まえ、Hibワクチンやその他の感染症に関する情報の収集と、市町村への情報提供に努めてまいります。
15	少子高齢化社会に備えた、支え・支えられる地域コミュニティ再生の拠点づくり	<ul style="list-style-type: none"> ご提案の内容は、本県福祉サービスの充実に繋がる意義あるご提案であり、長期的に継続して行う必要があることから、平成21年度の通常予算(地域での支え合い活動の場(拠点)づくりに対する助成)で実施していきます。
17	障害児社会参加推進事業～肢体不自由児施設入園児の社会参加を積極的に支援するために～	<ul style="list-style-type: none"> ご提案の事業は、県立施設の備品購入に係る要望であり、再生基金の事業として実施することは困難であると考えています。
18	海外(アメリカ・欧州等)での和傘展示事業	<ul style="list-style-type: none"> ご提案の事業は、中小企業庁の「地域資源活用新事業展開支援事業費補助金」、県の「中小企業ものづくり総合支援事業費補助金」を活用して実施することが可能であると考えています。 県としては、中小企業者、連携体等が主体となって取り組まれる事業に対して、支援していきたいと考えています。
19	乳がんに関する支援対策事業*	<ul style="list-style-type: none"> ご提案の「相談会・講演会等の開催」「啓蒙普及活動」については、既に、県として、平成17年度から「女性のがん検診に関する普及啓発推進事業」として実施しています。 「患者を励ます活動」「会報誌の発行」については、メンタルケアの観点から非常に有効的であると考えており、同じ経験をされた方だからこそできるきめ細やかなケアが可能な患者会、自助グループ等の方々において実施されることが適切と考えています。
20	中高年齢者の地域活動に対する地域相談員養成事業	<ul style="list-style-type: none"> ご提案の事業は、平成19年に策定した「岐阜県生涯学習振興指針」により、大学等高等教育機関、民間教育事業者等が担い、地域の実情に応じて、市町村が対応していくものと考えており、既に類似の講習会が、国や市町村、大学、民間事業者等により数多く開講されています。 なお、県としては、県と大学で運営する「ネットワーク大学コンソーシアム岐阜」において、豊かな地域コミュニティづくりを学ぶ人材養成講座を、岐阜大学と岐阜経済大学で、平成21年度に開講します。
21	医師派遣型研修事業	<ul style="list-style-type: none"> ご提案の事業は、厚生労働省において「医師派遣等推進事業」として平成21年度より実施されます。 なお、ご提案の内容は、本県の山間地における医師不足を解消するための意義あるご提案であるため、県としては、上記の国の補助制度を活用し、平成21年度の通常予算(医師不足が深刻な病院に対する医師の派遣)で実施していきます。
23	発達障害児支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ご提案の事業は、既に、県として、平成20年度から「発達障がい児療育地域支援センター事業」として実施しています。
24	県民の歯と口腔の健康を守り、豊かな生活を推進する事業	<ul style="list-style-type: none"> ご提案の内容は、現在、岐阜県口腔保健協議会において行われており、引き続き、専門性の高い関係団体において、主体的に取り組んでいただく事業であると考えています。
25	劇映画『長良川』製作による岐阜文化全般の振興と活性化、および清流長良川の優れた環境を全国へ発信。	<ul style="list-style-type: none"> ご提案にある「製作委員会結成・運営費」への支援は、「営利的な興業作品」への支援であるため、自発的に取り組む民間団体等で実施することが適切であると考えています。 なお、県としては、岐阜フィルムコミッションを通じて、ロケ地情報の提供、エキストラの確保、撮影に付帯する情報提供等の協力をしていきたいと考えています。

受付番号	事業名	検討結果
26	障がい者の就労におけるデジタルデータに対応するテープ起こしシステム開発及び事業の普及促進	・ ご提案の内容は、現在、県が実施している「福祉メディアステーション事業」の充実に関するご提案であり、同事業の効果や今後のあり方を検討する中で、障がい者のより良い就労環境の創出に向けた支援を行っていきたいと考えています。
27	ICTを利活用した障がい者在宅就労の環境整備事業	・ ご提案の内容は、現在、県が実施している「福祉メディアステーション事業」の充実に関するご提案であり、同事業の効果や今後のあり方を検討する中で、障がい者のより良い就労環境の創出に向けた支援を行っていきたいと考えています。
31	県立衛生専門学校歯科衛生学科の教育環境の改善	・ ご提案の事業は、施設設置者として、質の高い教育環境を整備するため、平成21年度の通常予算(3年制導入事業)で実施していきます。
34	県立恵那北高等学校廃校に伴う後活用提案(仮称)青川美術品等修理技術者養成専門学校・保存修理所設立構想研究委員会事業	・ ご提案の事業は、「美術品等の修理やその技術者の養成」という全国的な課題に関するご提案であり、国が主体となって取り組む事業であると考えます。 ・ 恵那北高校廃校後の跡地については、有効に活用していく必要があるため、地元の方々のご意見もお聞きしながら、総合的な検討を行っていきたいと考えています。
35	障がい者自身によるウェブアクセシビリティ診断サービス提供事業	・ ご提案の事業は、既に、平成19年度から厚生労働省の「ウェブアクセシビリティ診断技能の取得と実践による障がい者の就労等自立支援事業」において実施されています。
36	障害者の長期就労を目的とした障害者就労支援専門官の育成事業	・ ご提案の事業は、就業面の支援を行う「就業支援担当者」、職場適応の支援を行う「職場適応援助者(ジョブコーチ)」など、個々の専門的な知識を生かし、また、相互に連携した取組みを行うなど、国の障がい者雇用対策の中で幅広く実施されています。 ・ 現在、国では、「障害者の一般就労を支える人材の育成のあり方に関する研究会」において、個々の障がい者のニーズに応じた専門的な就労支援を行っていくための人材育成のあり方について検討が進められており、県として、こうした動向を踏まえ、障がいのある多くの方々の長期就労に対する支援を、さらに進めていきたいと考えています。
37	障がい者の方の就労機会を創出するための調査事業	・ ご提案の事業は、既に、県として、平成19年度から「就労支援ネットワーク構築事業」において、地域の雇用、福祉、教育等の現場の職員により障がい者就労支援に係る先進地調査を実施し、障がい者の長期就労に繋がる、地域の障がい者就労支援ネットワークの強化に努めています。 ・ 今後も、障がい者支援機関と行政機関との連携をより一層強化することにより、先進事例の情報入手・意見交換等を実施していきたいと考えています。
38	障がい児タイムケア事業環境整備事業	・ ご提案の事業は、既に、市町村を実施主体とした厚生労働省所管補助事業「日中一時支援事業」として実施されています。 ・ 県としては、特別支援学校の下校時のスクールバスを利用し、子どもを、上記事業の活動場所まで送り届けるといった支援を行っています。
39	県民演劇塾	・ ご提案の事業は、既に類似の趣旨を持つ事業が、(財)岐阜県教育文化財団において、岐阜県民文化祭のメイン事業「ひだ・みの創作オペラ」として実施されています。 ・ なお、県としては、上記事業に対して財政支援を行っています。
< 20年度事業検討時には判断できない事項があるなどの理由により、今回改めて検討した提案 >		
6	避難小屋のバイオトイレ設置による環境改善事業	・ ご提案の事業は、立地条件が厳しいため、その建設に多大な経費を要すること、また、施設の維持管理のための人員が必要となることから、実施することは困難です。 ・ なお、ご提案の内容は、自然環境の保全とそれに配慮した自然の利用という観点から有意義なご提案であり、代替策として、地元等の関係機関の協力を得ながら、平成19年度から実施している「携帯トイレ事業」を、引き続き実施していきます。

「事業名」欄の*印は、具体的な事業名の記載がなかったため、ご提案の趣旨を踏まえ県で作成しました。